

桜井市議会議員 やすおき つちや 靖起

士家



活動報告

第63号

連絡先 633-0064 桜井市戒重57 電話0744-43-9288 FAX0744-43-9295
メール tuchiya@seikatubunka.jp

新型コロナウイルス感染症対策に日夜取り組まれている医療従事者の皆さまをはじめ、社会機能維持のため日々取り組まれている全ての皆さまに、この場をお借りしまして感謝申し上げます。
また感染症によりお亡くなりになられた方に対して、謹んでお悔みを申し上げますとともに、罹患されました方には、一日も早い回復を祈念いたします。

新型コロナウイルス感染症対策

けんこう増進課の役割 保健師は先頭に立ち啓発を

桜井市議会の土家靖起は、市議会9月定例会の一般質問に登壇し、新型コロナウイルスの感染防止対策のため、保健師が常駐する市のけんこう増進課が果たすべき役割について取り上げました。感染防止のために「巣籠り」になるのではなく、保健師が先頭に立ち、新たな生活様式の実践に対する市民への啓発や、市内の観光、飲食事業者への啓発を積極的に行うことを求めました。

土家

新型コロナウイルス感染防止に向けた新しい生活様式の定着と感染予防の取り組みについて聞きたい。ワクチンや特効薬が広く行き渡るまでの間「うつらない、うつさない」ことが大事。今はそのことでしか防ぎようがない。

しかしながら、コロナの感染防止の啓発を担当し、保健師が常駐している「けんこう増進課」では、市民に向けてどんな取り組みを行ってきたのか、まったく見えてこない。6月、8月臨時議会でそのことを指摘してきたが、いまだに改善が見られない。市長の考えを。

市長

感染期における市の役割は、市民への分かりやすい情報の



けんこう増進課が入る保健福祉センター(陽だまり)

提供。「けんこう増進課」では、市の感染対策本部を担っており、国や県からの通知や方針、チラシなどの情報を会議室や庁内の掲示板を活用し

土家

かなり厳しい話になるが、専門職の保健師については、その頑張りがあったく見えてこない。8月の臨時議会でもこのことを取り上げ、その際にはすこやか暮らし部長が「専門職が外に出て訪問や啓発を行う」と答弁された。感染症が拡大する中「巣籠り」という言葉が使われるようになったが専門職が巣籠りするのはなく、一人暮らしの高齢者宅を筆頭に、介護施設や福祉施設への訪問、啓発が必要ではないか。

市長

保健師が、地域保健の立場から市民の命や健康を守る取り組みを行うことは使命。コロナ禍で市民の皆さまが外出できないときも、市から訪問したり、啓発活動を行うことも大切なこと。感染症が拡大する中では、市職員、市民双方が「うつらない、うつさない」ことを最優先してきたが、8月の臨時議会でも部長が答弁した通り、感染の流行を見極め感染対策を十分に行った上で、医師会の助言をいただきながら、職務にあたってもらいたい

土家

奈良市では、専門職の保健師が、市内の観光宿泊事業者や、飲食店を回って、感染防止策を講じている事業者や、協力確認ができる事業者に対し「感染防止対策済」のステッカーを交付している。桜井市に訪れる方々に少しでも安心感を与えられるのではないかと、この取り組みを桜井市でもやるべきでは。

すこやか暮らし部長

感染対策の基準は、都道府県を中心とした関係機関が行っており、今後は県保健所からステッカーの発行にかかる事業の応援要請があれば協力していきたい。市独自の事業としては、けんこう増進課で作成しているポスターを市内の事業者に掲示してもらおうようお願いし啓発していきたい。

(2面へ続く)



他市では感染対策の基準などの確認によるステッカーを発行している

(1面から続く)

土家 感染防止策をどこまで行えばよいのか、市民の方々は大変不安に思われている。絶対というのではないが「これまでやってください」と言えるマニュアルや、相談できる体制など、市として具体的な考えはあるか。

市長

ご指摘のとおり、市民の皆さまの多くが目に見えないウイルスに対して不安を感じられている。市民の方が新型コロナウイルスへの感染を防止するために実施していただくべきことが示されたマニュアルに活用できるものとして、奈良県が呼び掛けている「うつらない、うつさない」対策がある。これらの内容を市としてしっかりと周知していくことが大変重要と考えている。総合案内として危機管理課が窓口となって案内していく。引き続きホームページや安心安全メールなどで周知を進めていく。

土家

この総合窓口は危機管理課で行うとのことだが、けんこう推進課をはじめさまざまな課があり、市民の方は「どこに行けばよいか」という混乱もある。相談窓口については、徹底した周知のためのPRを進めてもらいたい。



新型コロナウイルスについての情報を掲載する市ホームページ

税収の大幅減収危惧、見通しは

市議会9月定例会では、戦後最大とも言える経済危機に直面する中、国、地方ともに税収の大幅な減収が危惧されています。桜井市でも今後の市税収入の減少が予想されています。どの程度の減収を予測し、今後の財政運営にどのような影響があるのか、市の考えをたえました。また他市と比較して回収率が悪く、地方交付税の算定に響く恐れのある国勢調査への市の取り組みについて質問しました。

市長が常に言われる「市民の暮らしを守る」ということを、今こそ、市長はもちろん、専門職の保健師が先頭に立って新しい生活様式の周知徹底に努めてもらいたい。

土家

新型コロナウイルスにより、厳しい経営状況にある事業者に対し、令和3年度課税の1年分に限り、償却資産および事業用家屋にかかる固定資産税、都市計画税の課税標準を2分の1またはゼロにするとしてされている。非常に厳しい財政運営になることが容易に予測できるが、見直しなど市長の考えは。

市長

リーマンショックの際には市税収入が前年度比で3億円の減収になった。当時は地方財政の厳しい状況を踏まえ、国から地方交付税の別枠加算や臨時財政対策債の増額、経済危機対策のための臨時交付金などの措置がされた。

しかしながら、今年度の国の補正予算のほとんどは赤字国債で賄われた。今後、国でも財源確保は相当厳しくなるものと見込まれている。そのため、市の今後5年間の財政見通しは市税収入の大幅な減収と消費活動の停滞を反映し、地方消費税交付金についても前年度からの下方修正を行った。

令和3年度以降に実施予定だった事業については、見直しを行い、今後、国の地方財政への対策に十分留意しながら事業の選択と見直し、行革の着実な取り組みに全力を尽くす

土家

新型コロナウイルスにより、厳しい経営状況にある事業者に対し、令和3年度課税の1年分に限り、償却資産および事業用家屋にかかる固定資産税、都市計画税の課税標準を2分の1またはゼロにするとしてされている。非常に厳しい財政運営になることが容易に予測できるが、見直しなど市長の考えは。

市長

リーマンショックの際には市税収入が前年度比で3億円の減収になった。当時は地方財政の厳しい状況を踏まえ、国から地方交付税の別枠加算や臨時財政対策債の増額、経済危機対策のための臨時交付金などの措置がされた。

しかしながら、今年度の国の補正予算のほとんどは赤字国債で賄われた。今後、国でも財源確保は相当厳しくなるものと見込まれている。そのため、市の今後5年間の財政見通しは市税収入の大幅な減収と消費活動の停滞を反映し、地方消費税交付金についても前年度からの下方修正を行った。

令和3年度以降に実施予定だった事業については、見直しを行い、今後、国の地方財政への対策に十分留意しながら事業の選択と見直し、行革の着実な取り組みに全力を尽くす



国勢調査オンライン調査

けんこう増進課の役割 相談窓口、徹底した周知を

市民の皆さまには、日ごろから土家の議会活動に対し、格別のご支援とご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方に対してお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早い回復と感染の終息を心よりお祈り申し上げます。

市議会9月定例会で土家は、けんこう増進課が果たすべき役割について取り上げました。また新型コロナウイルスについては市民の皆さまが相談する際に「どこに行けばいいか」という混乱を減らしてもらいたいと、相談窓口の徹底した周知を求めました。

(土家靖起後援会会長・勾田義浩)

土家

国の税収が大幅に落ち込むことが見込まれる中、当然、国税の一定配分がされる地方交付税(国勢調査人口を元に算出)も大きく影響を受けると考えられる。

市長

特に今年行われる国勢調査だが、桜井市は他市と比較して国勢調査人口と住民基本台帳の人口に大きな開きがある。その開きを埋めるための取り組みは。

土家

前回調査では、住民基本台帳と国勢調査人口に2000人もの開きがあった。今回はどの程度この溝を埋められるか、1000人未満、5000人未満など、具体的な数字は。

まちづくり部長

今回の国勢調査は、新型コロナウイルスの感染防止のため、非接触型の調査になる。可能な限りインターネットでの回答を求めるよう指導している。各所帯への調査員訪問時に十分にコミュニケーションを取ってもらい、回収率の向上に努める。

土家

今回の調査は非接触とい

市長

回収率の減少が見込まれる今回の非接触型の調査結果が、地方交付税の算定に対して不利にならないよう、市長会を通じて国に要望していく。

土家

これらの溝を埋めていただくとともに、国勢調査の速報値が出たら報告をお願いしたい。一方、ふるさと納税は桜井市の自主財源として大きく成長した。コロナ禍の中、現在の状況はどうか。

総務部長

昨年度の桜井市へのふるさと納税額は2億838万3005円になり、平成30年度の1億2424万9000円から1.7倍になった。コロナ禍の中、個人の寄付マインドは厳しい状況にあると考えるが、昨年度8月末までの寄付件数2438件、6083万3000円に対して、今年度は4518件(昨年度比1.85倍)、金額で8779万1100円(同1.44倍)になっている。昨年度と比較

昨年度同時期までのふるさと納税額の比較

昨年度	2438件 6083万3000円
今年度	4518件 8779万1100円

ごあいさつなどは議員活動を優先させて頂きますため、略させて頂きますが、市民の皆さまにはご了承の程、よろしくお願い申し上げます。

つちや靖起

現職
桜井市議会議員
桜井市ソフトボール協会顧問
戒重区顧問
桜井西地区社会福祉協議会会長
NPO法人ひかりの森理事
奈良県市町村職員年金者連盟桜井支部長

主な経歴
桜井市市長公室長
平成15年桜井市議選初当選
平成19年桜井市議選2選
平成23年桜井市議選3選
平成24年桜井市議選議長
平成27年桜井市議選4選
平成31年桜井市議選5選

市政に対する要望・ご意見・ご提言をお寄せ下さい。

メール tuchiya@seikatubunka.jp
633-0064 桜井市戒重57 電話0744・43・9288